

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第95期) 至 平成21年3月31日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

第95期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第95期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注および販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第95期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング

【電話番号】 東京03(3276)3050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役関東支社長 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	78,392	83,099	83,332	86,460	82,496
経常利益 (百万円)	3,262	3,920	4,657	4,087	2,538
当期純利益 (百万円)	3,718	329	2,611	2,305	1,453
純資産額 (百万円)	34,641	33,798	36,258	35,521	34,444
総資産額 (百万円)	90,525	95,342	93,852	90,227	86,415
1株当たり純資産額 (円)	538.85	504.22	522.06	522.67	514.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.54	4.27	39.08	34.68	22.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	45.32	4.09	37.05	32.87	21.03
自己資本比率 (%)	38.3	35.4	37.2	38.1	38.7
自己資本利益率 (%)	11.4	1.0	7.6	6.7	4.3
株価収益率 (倍)	7.7	129.0	13.6	11.7	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,721	4,764	3,626	4,765	4,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,556	△1,897	△2,934	△4,460	△5,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,845	202	△2,135	△2,118	768
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,218	14,332	12,946	11,142	10,701
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	1,918 (834)	1,945 (832)	2,106 (797)	2,107 (794)	2,041 (800)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	72,813	77,054	77,648	80,431	76,507
経常利益 (百万円)	1,873	2,693	3,091	2,767	1,630
当期純利益 (百万円)	1,975	2,742	1,697	1,503	927
資本金 (百万円)	7,884	8,410	8,428	8,428	8,428
発行済株式総数 (株)	64,262,367	67,019,610	67,142,417	67,142,417	67,142,417
純資産額 (百万円)	30,155	31,564	31,752	30,521	29,299
総資産額 (百万円)	74,525	81,081	79,452	76,405	73,182
1株当たり純資産額 (円)	468.98	470.85	474.86	463.69	450.95
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00	8.50	8.50	8.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.31	40.66	25.41	22.61	14.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	24.06	35.57	24.09	21.43	13.42
自己資本比率 (%)	40.5	38.9	40.0	39.9	40.0
自己資本利益率 (%)	6.8	8.9	5.4	4.8	3.1
株価収益率 (倍)	14.6	13.6	20.9	18.0	21.0
配当性向 (%)	24.0	19.7	33.5	37.6	60.0
従業員数 (名)	712	699	687	702	696

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 臨時雇用者数は僅少のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和17年12月 港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
- 昭和18年11月 四日市港湾荷役株式会社(現・四日市海運株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和20年10月 旧四日市倉庫株式会社(明治28年7月設立)を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
- 昭和22年5月 冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年5月 商号を四日市倉庫株式会社に変更。
- 昭和24年11月 名古屋証券取引所へ株式を上場。
- 昭和25年7月 通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
- 昭和38年5月 セントラル自動車整備株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年12月 四港サイロ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年6月 資本金を20億円に増資。
- 昭和45年7月 朝日海運株式会社(現・連結子会社)へ資本参加。
- 昭和49年7月 三鈴開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年2月 四倉不動産株式会社(現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和56年6月 住友商事株式会社と合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
- 昭和60年5月 Yokkaichi America Corporation(現・Trancy Logistics America Corporation・連結子会社)をロサンゼルス(アメリカ合衆国)に設立。
- 昭和62年10月 公募新株式発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
- 平成2年10月 Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.(現・Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.・連結子会社)をバンコク(タイ)に設立。
- 平成3年10月 資本金77億9千万円となる。
- 平成3年10月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
- 平成4年4月 日本トランスシティ株式会社に社名変更。
- 平成7年7月 創業百周年。
- 平成7年12月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.を香港に設立。
- 平成8年3月 四日市港国際物流センター株式会社が稼動。(会社設立:平成6年4月)
- 平成9年3月 東京支店東松山物流センターが完成。
- 平成10年5月 輸出貨物部(現国際貨物部)ISO9002の認証取得。
- 平成10年8月 大阪支店枚方物流センターが完成。
- 平成12年5月 Trancy Logistics Philippines, Inc.をマニラ(フィリピン)に設立。
- 平成12年9月 Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ(マレーシア)に設立。
- 平成12年12月 PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia(現・連結子会社)をジャカルタ(インドネシア)に設立。
- 平成13年2月 株式会社東西荷扱所(現・連結子会社)へ資本参加。
- 平成13年10月 Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ(ドイツ)に設立。
- 平成14年1月 消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
- 平成14年6月 ISO14001の認証取得。
- 平成14年10月 消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼動。
- 平成16年7月 タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼動。
- 平成16年8月 Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.をアグアスカリエンテス(メキシコ)に設立。
- 平成17年4月 資本金81億2千万円となる。
- 平成17年9月 資本金84億1千万円となる。
- 平成17年12月 Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.を上海(中国)に設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社41社および関連会社9社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務等を営む他、その他の事業として不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでおります。当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合物流事業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け(一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けております。)、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けております。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

[関係会社]

(株)トランスシティサービス、関西トランスシティサービス(株)、四日市物流サービス(株)、中部トランスシティサービス(株)、鹿島トランスシティサービス(株)、トランスシティロジスティクス中部(株)、Y T物流サービス(株)、水島トランスシティサービス(株)、極東冷蔵(株)、四港サイロ(株)、南大阪埠頭(株)、中部コールセンター(株)、四日市港国際物流センター(株)、高橋梱包運輸(株)

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っております。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、横浜港では一般港湾運送事業(限定)、大阪港では沿岸荷役事業を営んでおります。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けております。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成されます。

[関係会社]

四日市海運(株)、朝日海運(株)、四日市ポートサービス(株)、(株)東西荷扱所、四日市 SHIPPING(株)、ワイケイ物流サービス(株)、四日市コンテナターミナル(株)、四日市梱包(株)

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、茨城県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っております。また、鉄道を利用した利用運送事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っております。

[関係会社]

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)、T S トランスポート(株)、亀山トランスポート(株)

(国際複合輸送業務・その他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っております。

[関係会社]

Trancy Logistics America Corporation、Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.、Trancy Logistics(H.K.) Ltd.、Trancy Logistics Philippines, Inc.、Trancy Logistics(Europe)GmbH、Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.、Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、(株)アーガスインターナショナル、Trancy Logistics(Malaysia)Sdn. Bhd.

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場、情報システムの企画・開発・保守および運用管理業務等を営んでおります。

[関係会社]

ヨンソー開発(株)、三鈴開発(株)、セントラル自動車整備(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニー、(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)、(株)ニューポート

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社(27社)
 ※2 持分法適用子会社(1社)
 ※3 持分法適用関連会社(4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市ポートサービス株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	84.8	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任4名(注7)
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	88.4 (0.9)	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用しております。役員の兼任1名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借しております。役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供しております。(注7)
株式会社トランスシティサービス	埼玉県東松山市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任3名(注7)
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注7)
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県北名古屋 市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供しております。(注7) 役員の兼任5名 債務保証額3,989百万円
株式会社東西荷扱所	神奈川県横浜市	35	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注7)
Trancy Logistics America Corporation	米国カリフォル ニア州 ロング ビーチ市	61万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店 となっております。役員の兼任1名
Trancy Logistics(Thailand) Co., Ltd.(注6)	タイ国 バンコク市	1,000万 タイ バーツ	総合物流事業	49.0 (5.5)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理 店となっております。役員の兼任1名 債務 保証額223百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行 っております。役員の兼任3名(注7)
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他の事業	100.0	役員の兼任4名(注7)
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っ ております。役員の兼任2名
その他10社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供してしま す。役員の兼任1名
四日市港国際物流センター 株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供しております。 役員の兼任2名 債務保証額761百万円
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名 債務保証額150百万円
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック配送を提供しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する子会社はありません。
4 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)であります。
5 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7 連結子会社21社および非連結子会社1社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメン
トシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	798(529)
	港湾運送業	584(121)
	陸上運送業	302(69)
	国際複合輸送業・その他	262(66)
	計	1,946(785)
その他の事業		95(15)
合計		2,041(800)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
696	40.4	18.7	7,155,008

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 臨時雇用者数は僅少のため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員2,041名の内、752名が全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする8つの労働組合に加入しております。

なお、労使関係に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に伴う景気後退に始まり、米国の金融機関破綻に端を発した金融市場の混乱が世界同時株安や円高の進行、そして世界経済の急速な悪化を引き起こし、第一次石油ショック以来の大幅なマイナス成長となりました。

物流業界におきましても、世界経済の悪化や円高の進行による輸出入貨物の取扱量の減少、さらに国内荷主企業の生産・在庫調整が一気に進み、荷動きの停滞など、極めて厳しい状況となりました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、『物流事業の強化』、『物流施設・拠点の更なる選択と集中』、『経営基盤の強化』を主要課題として様々な取組みを実施いたしました。

倉庫業では、数年来取り組んでいる倉庫施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環として、昨年2月に大阪支店尼崎営業所（兵庫県尼崎市）の開設、5月に大阪支店高槻営業所（大阪府高槻市）の閉鎖、9月に亀山物流センター（三重県亀山市）の開設、11月には新門司物流センター（北九州市門司区）を開設、笹島倉庫（名古屋市中村区）を閉鎖し、物流施設の機能強化に努めました。港湾運送業では、昨年2月に新名神高速道路（亀山JCT～草津田上ICの約50km）が開通し、滋賀県南部から四日市港への利便性が向上したため、滋賀地区における四日市港の利用促進活動を強化いたしました。また本年1月には四日市港霞地区に輸出完成自動車用のモータープールを開設いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。

以上の取組みを実施いたしました結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高および物流加工業務の取扱量は前期に比べ増加いたしました。貨物入出庫数量は第3四半期以降の取扱い減少が影響し、前期に比べ減少いたしました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、第3四半期以降の大きな落込みが影響し、前期に比べ減少いたしました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は堅調に推移いたしました。トラック輸送は、荷動き停滞の影響で厳しい業績となりました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、自動車関連貨物をはじめとし、ほぼ全品目にわたり、第3四半期以降の荷動きの悪化が著しく、全般において大きく取扱量が減少いたしましたことから、前期比4.6%減の824億9千6百万円となり、連結経常利益は、各種経費削減に取り組んだものの、前期比37.9%減の25億3千8百万円となりました。さらに連結当期純利益は、前期比37.0%減の14億5千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

①総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比4.3%減の813億8千4百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比3.5%増の50万1千トンとなり増加しましたが、期中貨物入出庫トン数は前期比9.8%減の601万7千トンと大幅に減少しました。保管貨物回転率は、50.0%（前期57.3%）と大幅に悪化しました。一方、物流加工業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.5%増の311億6千9百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における輸入原料(石炭・コークス等)や輸出完成自動車の取扱いは堅調に推移したものの、経済環境の悪化により海上コンテナの取扱量は前期比4.1%減の18万本(20フィート換算)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.0%減の216億6千6百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、第3四半期以降の荷動きの停滞が影響し、前期比2.9%減の737万トンとなりました。一方、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は堅調に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.2%減の178億2千9百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業務・その他>

当部門におきましては、海上輸送ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、世界経済の悪化や円高の影響により、前期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比19.4%減の107億1千8百万円の計上となりました。

②その他の事業

自動車整備業は、車検取扱台数が前期比8.5%増加しましたが、ゴルフ場の入場者数は、前期比1.0%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社の減少もあり前期比21.9%減の11億1千1百万円の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、107億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少しました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、43億1千8百万円（前期比4億4千7百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9千9百万円、減価償却費31億3千7百万円等による増加の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、54億5千7百万円（前期比9億9千6百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出54億4千3百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、7億6千8百万円（前期比28億8千7百万円の収入増）となりました。これは主に、社債の償還による支出80億円、長期借入金の返済による支出23億6千4百万円等による減少と、長期借入れによる収入110億5千万円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は303億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億6千3百万円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	38.3	35.4	37.2	38.1	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	38.7	37.8	29.7	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	6.5	8.1	6.0	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	12.5	9.0	11.0	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 部門別営業概況

①総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	3,017,737	731,106	2,999,998	720,727	491,554	110,844
前期比増減(%)	△9.4	△0.4	△10.2	△1.6	3.7	10.3

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	平成21年3月31日現在			
	屯数(屯)	前期比増減(%)	金額(百万円)	前期比増減(%)
農水産品	58,903	△28.6	7,795	△25.4
金属	10,610	38.7	642	△39.4
金属製品・機械	23,684	△8.3	8,698	△10.8
窯業品	548	△31.1	58	△24.5
化学工業品	223,063	8.6	61,338	16.3
紙・パルプ	4,645	△16.7	2,782	△11.4
繊維工業品	6,294	3.8	3,482	11.3
食料工業品	25,950	22.5	7,524	27.2
雑工業品	38,165	4.2	10,649	51.3
雑品	99,692	21.3	7,875	9.9
合計	491,554	3.7	110,844	10.3

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(屯)	前期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物)(屯)	前期比増減(%)
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	13,126,477	2.2	7,279,337 (3,132,070)	7.8 (15.0)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前期比増減(%)	鉄道利用 運送業(屯)	前期比増減(%)
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	7,373,613	△2.9	324,428	△17.7

②その他の事業部門

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前期比増減(%)
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	3,191	△1.3	382,097	19.6

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前期比増減(%)	ビジター(人)	前期比増減(%)
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	12,450	△3.7	26,840	0.3

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前期比増減(%)
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	1,346	8.5

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	31,169	3.5
	港湾運送業	21,666	△5.0
	陸上運送業	17,829	△5.2
	国際複合輸送業・その他	10,718	△19.4
	計	81,384	△4.3
その他の事業		1,111	△21.9
合計		82,496	△4.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業業績の悪化に伴う設備投資の落込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、世界同時不況・為替変動による輸出入の減少等の状況が継続し、前年度に続きマイナス成長になるものと思われま

す。物流業界においても、荷主企業の在庫調整が一段落した後も、国内貨物の荷動きは回復が期待できず、輸出入貨物の荷動きも低調に推移するものと予想されます。更には企業間競争の激化などにより依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、『必要な売上・利益の確保』を最重要課題として位置づけ下記の強化策に全力で取り組んでまいります。

<営業体制の強化策>

- ① 営業本部を新設し、現行営業体制の拡充を図るとともに、3PL手法により、新規顧客の獲得を積極的かつ効率的に取り組んでまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新たな物流形態への取組みを進めてまいります。
- ② 更なる物流品質の向上を図り、既存顧客との取引拡大に取り組んでまいります。
- ③ ローコストオペレーションの更なる推進による収益率の向上に取り組んでまいります。
- ④ 環境負荷を軽減する取組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等に引き続き注力してまいります。

<管理体制の強化策>

管理本部を新設し、各部門の連携を強化するとともに、グループ全体の経営資源の効率的な活用を行い、収益率の向上に取り組んでまいります。

<経営基盤の強化策>

- ① 構築した内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。
- ② AEO総括室を新設し、通関、保税業務に関する法令順守の徹底を図り、自主管理体制を強化いたします。
- ③ グループ事務推進室を新設し、グループ各社の事務の集約化を図ることにより、一層の効率化への取組みを進めてまいります。
- ④ 企業の競争力の維持・向上のため、顧客企業の経営戦略に沿った物流をトータルな視点で企画・提案できる人材や、今後の海外での展開を視野に入れ、グローバルに活躍できる人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。また、今後も原油価格の高騰による輸送コストの増加が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っています。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩、長時間に及ぶサーバーのダウン等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、情報管理強化のための諸施策を実施しております。また、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシング化も実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、総合物流事業におきましては、自動車関連貨物をはじめとし、ほぼ全品目にわたり第3四半期以降の荷動きの著しい悪化により、取扱量が大きく減少したことから、当期の売上高は前期に比べ減少しました。利益につきましては、売上の減少に伴う影響が大きく、経常利益は、各種経費削減に取り組んだものの、前期に比べ大幅な減少となり、当期純利益も前期に比べて減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、物流業界においては、荷主企業の在庫調整が一段落した後も、国内貨物の荷動きは回復が期待できず、輸出入の荷動きも低調に推移するものと予想されます。さらには、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、環境対策などのコスト増加要因に加え、荷主の物流合理化要請や企業間競争の激化など、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような厳しい環境下で勝ち残るため、当社グループでは、『必要な売上・利益の確保』を最重要課題と位置づけ、各種強化策に全力で取り組んでまいります。なお、各強化策の具体的内容につきましては、3「対処すべき課題」に記載しております。

(4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、事業における更なる成長と企業の持続的発展を目指すため、平成22年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の基本方針としておりますが、当初想定していた事業環境と大きく乖離したため、今後精査していく必要があると判断しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、43億1千8百万円の増加（前期比4億4千7百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、54億5千7百万円の減少（前期比9億9千6百万円の支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千8百万円の増加（前期比28億8千7百万円の収入増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、107億1百万円（前連結会計年度末に比べて4億4千1百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総合物流事業について、倉庫建物の建設・改修に32億6千8百万円、車両運搬具の買替に7億2千7百万円、工具器具備品に4億5千4百万円など、総額52億8千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流事業	倉庫、 港湾荷役 機器	4,494	473	264	9,150 (295,085)	—	445	14,828	537 (184)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流事業	倉庫設備	3,167	198	0	1,916 (44,414)	—	46	5,329	55 (57)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流事業	倉庫設備	587	6	0	4,125 (34,515)	—	30	4,751	62 (52)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区)	総合物流事業	倉庫設備	47	0	3	1,167 (10,504)	—	4	1,223	13 (17)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流事業	倉庫設備	116	0	4	1,018 (13,845)	—	3	1,142	20 (22)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流事業	倉庫設備	87	1	0	1,477 (17,903)	—	6	1,573	24 (8)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流事業	倉庫設備	1,255	18	0	1,656 (18,060)	—	4	2,935	15 (3)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流事業	倉庫設備	807	11	15	852 (78,205)	—	13	1,701	98 (19)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,331㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡、亀山市の土地58,114㎡および建物等を含んでおります。
- 2 名古屋支店南営業所には、名古屋市中村区の土地2,282㎡および建物等を含んでおります。
- 3 上記の他、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)とオペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間賃借料は、463百万円、契約期間(残り)6～9ヵ年、リース契約残高は2,855百万円であります。
- 4 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額であります。
- 5 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 6 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨンソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	賃貸不動 産等	508	—	0	72 (3,407)	—	2	582	11 (4)
セントラル 自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	自動車整 備設備	73	12	2	—	—	1	90	29 (5)
三鈴開発 株式会社	三重県 鈴鹿市	その他の 事業	ゴルフ場	291	9	5	581 (1,119,316)	—	48	936	29 (3)
極東冷蔵 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	367	28	7	121 (6,519)	—	8	533	13 (2)
四日市海 運株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	102	176	86	31 (2,366)	—	16	413	141 (2)
朝日海運 株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	59	4	50	—	—	14	129	34 (3)
四倉運輸 株式 会社 他	三重県 四日市市 他	総合物流 事業	車両等	25	—	115	154 (5,618)	167	4	466	188 (37)
トランス シティロ ジスティ クス中 部株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	2,230	23	1	2,796 (59,254)	28	40	5,121	36 (55)

- (注) 1 三鈴開発株式会社の土地581百万円には、コース勘定321百万円を含んでおります。
2 四倉運輸株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト株式会社(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、中部シティフレイト株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪市住之江区)、関東シティフレイト株式会社(埼玉県東松山市)を指します。
3 賃貸借している主要なリース物件としては、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備があり、その年間賃借料は287百万円、未経過リース残高相当額は1,972百万円であります。
4 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク 市	総合物流事業	倉庫 設備	327	—	3	139 (42,837)	58	5	534	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権付社債を発行しております。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～ 平成21年9月7日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで (注)	649	64,262	92	7,884	92	6,000
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (注)	2,757	67,019	526	8,410	526	6,527
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)	122	67,142	17	8,428	17	6,544

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	20	130	56	1	2,737	2,980	—
所有株式数 (単元)	—	30,885	246	9,323	7,495	1	18,641	66,591	551,417
所有株式数 の割合(%)	—	46.38	0.37	14.00	11.26	0.00	27.99	100.00	—

(注) 1 自己株式2,169,076株は「個人その他」に2,169単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,732	7.05
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,650	6.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.46
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,520	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,514	3.74
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,130	3.17
計	—	32,456	48.34

(注) 1 当社は自己株式を2,169,076株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(注) 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,313千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,974千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・美津濃株式会社退職給付信託口)	279千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	166千株

(注) 3 明治安田生命保険相互会社およびその共同保有者から、平成20年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,589	6.83
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山三丁目6番7号	625	0.93
計	—	5,214	7.77

(注) 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,327	3.47
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	86	0.13
計	—	5,406	8.05

(注) 5 日興アセットマネジメント株式会社から、平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,262	4.86
計	—	3,262	4.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,169,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,398,000	64,398	—
単元未満株式	普通株式 551,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	64,398	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,169,000	—	2,169,000	3.23
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,193,000	—	2,193,000	3.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月2日)での決議状況 (取得期間平成20年5月15日～平成21年3月31日)	4,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	835,000	293,364
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,165,000	1,206,636
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.13	80.44
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	79.13	80.44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48,032	17,743
当期間における取得自己株式	1,622	457

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	33,120	15,734	—	—
保有自己株式数	2,169,076	—	2,170,698	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき4円50銭とし、実施済の中間配当金（1株につき4円）と合わせて、年間8円50銭としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	261	4.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	292	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	470	689	642	663	444
最低(円)	250	405	467	404	262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	382	377	398	420	305	318
最低(円)	262	290	302	278	279	281

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	小林 長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 代表取締役(現在) 13年6月 専務取締役 15年6月 取締役社長(現在) 16年7月 四日市コンテナターミナル株式会社代表取締役社長(現在) 17年6月 財団法人四日市港湾福利厚生協会理事(現在) 20年6月 四港サイロ株式会社代表取締役社長(現在) 21年6月 当社営業本部長(現在) 21年6月 四日市港国際物流センター株式会社代表取締役副社長(現在)	(注) 2	120
代表取締役副社長	管理本部長	白井 勇	昭和20年4月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 専務取締役 15年6月 代表取締役(現在) 15年6月 三鈴開発株式会社代表取締役社長(現在) 19年6月 ヨンソー開発株式会社代表取締役社長(現在) 19年6月 当社取締役副社長(現在) 21年6月 管理本部長(現在)	(注) 2	56
代表取締役専務取締役	営業本部副本部長兼営業開発室長	小津 勝	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 総務部長 13年6月 取締役 15年6月 常務取締役 17年6月 常務取締役運輸事業部長 19年6月 代表取締役専務取締役(現在) 19年6月 営業業務管掌、関東支社長 21年6月 営業本部副本部長兼営業開発室長(現在) 21年6月 中部コールセンター株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 2	36
代表取締役専務取締役	管理本部副本部長兼グループ人材開発室長	高橋 典夫	昭和23年11月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 人事部長 13年6月 取締役 15年5月 有限会社エニー代表取締役(現在) 17年6月 当社常務取締役総務部長、人事部・情報システム部担当 19年6月 代表取締役専務取締役(現在) 19年6月 管理業務管掌、関連事業部長 21年6月 管理本部副本部長兼グループ人材開発室長(現在) 21年6月 セントラル自動車整備株式会社代表取締役社長(現在) 21年6月 四倉運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西支社長兼 関西支社大阪 支店長	美濃部 義 昭	昭和24年2月13日生	昭和46年3月 平成11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役関西支社長兼関西支社営業 業務部長 取締役経営企画部長 常務取締役関西支社長兼関西支社大 阪支店長(現在) 朝日海運株式会社代表取締役社長 (現在) 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長 (現在) 関西トランスシティサービスク株式 社代表取締役社長(現在)	(注) 2	36
常務取締役	中部支社長、 SCM事業部 担当	額 纈 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 平成10年7月 12年7月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 19年6月 21年6月 21年6月	当社入社 四日市支社輸入貨物部長 四日市支社貨物流通部長 中部支社貨物流通部長 取締役中部支社副支社長 中部支社コンテナ営業推進部長 四日市物流サービス株式会社代表取 締役社長(現在) 当社常務取締役中部支社長 常務取締役中部支社長、SCM 事業部担当(現在) YT物流サービス株式会社代表取締 役社長(現在)	(注) 2	37
常務取締役	関東支社長 兼関東支社業務 部長兼関東支社 国際営業部長	古 井 直 樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 21年6月	当社入社 大阪支店長 関西支社大阪支店長 取締役関西支社長 取締役経営企画部長 常務取締役SCM事業部長 常務取締役関東支社長兼関東支社 業務部長兼関東支社国際営業部長 (現在)	(注) 2	52
常務取締役	経理部長、総 務部・情報シ ステム部担当	八 代 雅 秀	昭和23年5月25日生	昭和47年4月 平成10年7月 13年6月 17年6月 19年6月	当社入社 鹿島支店長 経理部長 取締役 常務取締役経理部長、総務部・情報 システム部担当(現在)	(注) 2	46
常務取締役	運輸事業部長	小 川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 平成12年6月 13年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月	当社入社 関連事業部長 中部支社名古屋支店長 取締役人事部部長 常務取締役運輸事業部長 常務取締役運輸事業部長兼運輸事業 部業務部長 常務取締役運輸事業部長(現在)	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業統括室長	国分一美	昭和23年1月29日生	昭和45年3月 平成9年7月 11年6月 15年6月 19年6月 19年6月 19年6月 19年6月 19年6月 19年6月 19年6月 19年6月 19年6月 21年6月 21年6月 21年6月 当社入社 大阪営業事務所長 四日市支社輸出貨物部長 理事、中部支社国際貨物部長 取締役国際事業部長 株式会社アーガスインターナショナル代表取締役社長(現在) Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役(現在) Trancy Logistics(Singapore) Pte.Ltd. 代表取締役(現在) Trancy Logistics(H.K.)Ltd. 代表取締役(現在) Trancy Logistics(Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役(現在) PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現在) Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd. 代表取締役(現在) 当社取締役海外事業統括室長(現在) Trancy Logistics(Europe)GmbH 代表取締役(現在) Trancy Logistics Philippines, Inc. 代表取締役(現在)	(注) 2	18
取締役	秘書室長	北川 諒 治	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 平成13年6月 19年6月 当社入社 秘書室長 取締役秘書室長(現在)	(注) 2	22
取締役	中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長	平子 隆 生	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成17年6月 17年6月 19年6月 当社入社 中部支社名古屋支店長 中部トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長(現在)	(注) 2	11
取締役	SCM事業部長	山北 淳	昭和26年7月23日生	昭和49年4月 平成14年4月 14年11月 19年6月 21年6月 21年6月 当社入社 トランスシティロジスティクス中部株式会社出向、同社取締役 同社常務執行役員 当社取締役SCM事業部副事業部長 取締役SCM事業部長(現在) TSトランスポート株式会社代表取締役(現在)	(注) 2	10
取締役	人事部長	平野 理	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 平成13年6月 17年6月 19年6月 21年6月 当社入社 中部支社輸入原料部長 中部支社貨物流通部長 人事部長 取締役人事部長(現在)	(注) 2	26
取締役	グループ事務推進室長	小菅 能 正	昭和38年11月30日生	昭和61年4月 平成20年2月 20年5月 20年6月 21年6月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 同社年金カスタマーサービス部主任調査役 同社退職 ヨンソー開発株式会社取締役総務部長 当社取締役グループ事務推進室長(現在)	(注) 2	12
監査役 (常勤)		南川 宣 久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 平成9年6月 13年6月 18年3月 当社入社 秘書室長 監査役(常勤)(現在) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現在)	(注) 3	23
監査役 (常勤)		太田 重 和	昭和23年2月15日生	昭和45年10月 平成14年7月 16年6月 当社入社 監査室長 監査役(常勤)(現在)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		須田 英 一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年5月 同行ロンドン支店副支店長 7年5月 同行国分寺支店長 9年1月 同行バンコック支店副支店長 13年7月 同行退職 13年7月 ダイヤモンドビジネスコンサルティ ング株式会社セミナー・会員サー ビス事業部部长 15年8月 同社退職 15年9月 財団法人三菱銀行国際財団(現 財団 法人三菱UFJ国際財団)専務理事 21年3月 同財団専務理事退任 21年4月 同財団事務局顧問 21年6月 同財団退職 21年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	—
監査役		綿貫 繁 夫	昭和3年7月5日生	昭和32年4月 検察官検事に任官 名古屋地方検察庁、金沢地方検察庁 各検事歴任 39年8月 検察官検事退官 39年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 43年4月 弁護士事務所開業(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	—
監査役		伊藤 吾 郎	昭和7年5月18日生	昭和30年4月 (旧)東洋棉花株式会社入社 59年6月 (旧)株式会社トーマン(現 豊田通商 株式会社)退社 59年7月 伊藤製油株式会社入社 60年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 18年6月 同社代表取締役会長(現在) 20年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	—
計						596

- (注) 1 監査役須田英一、綿貫繁夫および伊藤吾郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役南川宣久、太田重和、綿貫繁夫および伊藤吾郎の4氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役須田英一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

イ) 監査役会設置会社

・当社は監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会や経営計画委員会などを設置しております。

ロ) 取締役会および監査役会について

・取締役会は取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役4名は常時出席して意見陳述を行っております。

・監査役会は、4名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議（常務会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。監査役は常勤監査役2名ならびに非常勤監査役2名の4名体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。

・当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ハ) 各種委員会の概要

・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。

・部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

・関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

ニ) 会計監査人等その他第三者の状況

・会計監査人から財務報告に係る内部統制および決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を頂点とする各種委員会ならびに監査役会により内部統制システムを構築するとともに、社長直轄組織である内部統制室を中心に業務執行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、平成21年3月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を一部改定し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けて、内部統制システムの構築を行うことを決議いたしました。同基本方針に従って、内部統制室を中心に財務報告の信頼性を確保するための体制と仕組みを構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

③リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを法令違反リスク、自然災害リスク、財務リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報管理リスク、風評リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しているが、これらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を設置しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、災害時行動基準を策定し、災害訓練など、社内への啓発活動を行っております。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役4名(社外監査役2名を含む)による監査や重要会議での意見陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っております。また、②の記載のとおり、社長直轄組織である内部統制室が設置されており、社長に対する業務監査報告を適宜行っております。なお、会計監査について、当連結会計年度は、あずさ監査法人により、決算書類等の監査を受けております。監査役、内部統制室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的に実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 永田 昭夫 (あずさ監査法人)
	指定社員 業務執行社員 山田 順 (あずさ監査法人)
	指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之 (あずさ監査法人)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	その他 13名

⑤役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、使用人兼務取締役の使用人分の給与を除き、総額3億6百万円(年額)であります。なお、社外取締役は置いておりません。

当社の監査役に対する報酬は、総額4千7百万円であり、うち、社外監査役に対する報酬は、総額9百万円であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑩中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	47百万円	3百万円
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	47百万円	3百万円

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築に対するアドバイザリー業務（前事業年度決算分）であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人および五十鈴監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表

あずさ監査法人および五十鈴監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,571	※3 10,953
受取手形及び営業未収金	13,894	10,962
たな卸資産	81	117
繰延税金資産	499	472
その他	1,638	1,448
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	27,667	23,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 15,604	※3, ※5 17,555
機械装置及び運搬具（純額）	2,464	2,405
土地	※3, ※4 28,682	※3, ※4 28,706
コース勘定	321	321
その他（純額）	1,504	1,334
有形固定資産合計	※1 48,576	※1 50,323
無形固定資産	736	613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,645	※2 8,778
長期貸付金	64	42
繰延税金資産	609	700
その他	1,949	2,053
貸倒引当金	△22	△34
投資その他の資産合計	13,246	11,540
固定資産合計	62,559	62,477
資産合計	90,227	86,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,168	6,258
短期借入金	※3 2,675	3,661
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,234	※3 1,994
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,500
未払法人税等	355	123
賞与引当金	1,131	1,099
その他	2,692	1,794
流動負債合計	25,256	16,431
固定負債		
新株予約権付社債	1,500	—
長期借入金	※3 14,078	※3 22,884
繰延税金負債	1,034	528
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,281	※4 5,280
退職給付引当金	2,746	2,015
役員退職慰労引当金	393	51
長期預り保証金	※3 4,246	※3 4,115
負ののれん	60	45
その他	108	617
固定負債合計	29,450	35,538
負債合計	54,706	51,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,737	6,734
利益剰余金	19,978	20,932
自己株式	△645	△941
株主資本合計	34,498	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	443
土地再評価差額金	※4 △2,017	※4 △2,018
為替換算調整勘定	83	△156
評価・換算差額等合計	△95	△1,730
少数株主持分	1,118	1,021
純資産合計	35,521	34,444
負債純資産合計	90,227	86,415

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	86,460	82,496
売上原価	※2 76,583	※2 74,410
売上総利益	9,877	8,085
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,870	※1, ※2 5,767
営業利益	4,006	2,317
営業外収益		
受取利息	71	46
受取配当金	168	183
持分法による投資利益	271	348
その他	119	111
営業外収益合計	630	690
営業外費用		
支払利息	437	391
為替差損	68	—
シンジケートローン手数料	—	49
その他	※2 43	※2 28
営業外費用合計	550	469
経常利益	4,087	2,538
特別利益		
固定資産処分益	※3 51	※3 33
その他	0	—
特別利益合計	51	33
特別損失		
固定資産処分損	※4 116	※4 94
会員権評価損	※5 2	—
減損損失	※6 30	※6 46
投資有価証券評価損	49	11
その他	21	18
特別損失合計	220	172
税金等調整前当期純利益	3,918	2,399
法人税、住民税及び事業税	1,005	514
法人税等調整額	539	381
法人税等合計	1,544	896
少数株主利益	68	50
当期純利益	2,305	1,453

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
前期末残高	6,738	6,737
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	6,737	6,734
利益剰余金		
前期末残高	18,252	19,978
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	2,305	1,453
連結範囲の変動	△13	58
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	1,725	954
当期末残高	19,978	20,932
自己株式		
前期末残高	△138	△645
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△311
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	△507	△295
当期末残高	△645	△941
株主資本合計		
前期末残高	33,280	34,498
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	2,305	1,453
連結範囲の変動	△13	58
自己株式の取得	△509	△311
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	1,218	655
当期末残高	34,498	35,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,588	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,750	△1,394
当期変動額合計	△1,750	△1,394
当期末残高	1,838	443
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,017	△2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2,017	△2,018
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△240
当期変動額合計	26	△240
当期末残高	83	△156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,627	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,723	△1,635
当期変動額合計	△1,723	△1,635
当期末残高	△95	△1,730
少数株主持分		
前期末残高	1,350	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△96
当期変動額合計	△231	△96
当期末残高	1,118	1,021
純資産合計		
前期末残高	36,258	35,521
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	2,305	1,453
連結範囲の変動	△13	58
自己株式の取得	△509	△311
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,955	△1,732
当期変動額合計	△736	△1,076
当期末残高	35,521	34,444

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,918	2,399
減価償却費	2,981	3,137
減損損失	30	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,124	△728
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△315	△79
受取利息及び受取配当金	△240	△230
支払利息	437	391
売上債権の増減額 (△は増加)	707	2,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	279	△1,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124	△2
その他	△517	△674
小計	6,038	5,115
利息及び配当金の受取額	280	358
利息の支払額	△435	△400
法人税等の支払額	△1,118	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△371	△312
定期預金の払戻による収入	656	440
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,464	△5,443
有形及び無形固定資産の売却による収入	237	94
投資有価証券の取得による支出	△189	△338
投資有価証券の売却による収入	9	30
子会社株式の取得による支出	△261	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11	—
貸付けによる支出	△5	△12
貸付金の回収による収入	13	36
その他	△73	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,460	△5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35	986
長期借入れによる収入	12	11,050
長期借入金の返済による支出	△1,017	△2,364
社債の償還による支出	—	△8,000
自己株式の取得による支出	△509	△311
配当金の支払額	△566	△558
その他	△3	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	768
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,803	△510
現金及び現金同等物の期首残高	12,946	11,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,142	※1 10,701

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 従来、連結子会社であった株式会社ニューポートは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 水島トランスシティサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、Y T物流サービス株式会社については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、サンライズホーム株式会社については、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。 南大阪埠頭株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社 主要な関連会社 多度開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation (旧 Yokkaichi America Corporation)、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびTrancy Logistics (Thailand)Co.,Ltd. (旧Yokkaichi (Thailand)Co.,Ltd.)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびTrancy Logistics (Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。</p>	<p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に従い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は104百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は107百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～7年としておりましたが、当連結会計年度より主として10～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、未払額369百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度10百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(増加:△)」(前連結会計年度△42百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分益」(当連結会計年度△51百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 42,904百万円	有形固定資産の減価償却累計額 44,177百万円
* 2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,230百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,441百万円
* 3	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 801百万円 計 833百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 10百万円 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 408百万円 計 449百万円 なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 743百万円 計 775百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 378百万円 計 408百万円 なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。
* 4	事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,411百万円	事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,223百万円
* 5		国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円 なお、補助金収入と固定資産圧縮損をそれぞれ99百万円相殺して表示しております。
6	偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,046百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 三鈴カンントリー倶楽部会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っております。 会員権購入者 0百万円 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 10百万円	偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 761百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
* 1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,735百万円 減価償却費 242百万円 賞与引当金繰入額 240百万円 役員退職慰労引当金繰入額 69百万円 退職給付費用 100百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,586百万円 減価償却費 269百万円 賞与引当金繰入額 245百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 146百万円																														
* 2	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,131百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 69百万円	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,099百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円																														
* 3	固定資産処分益 内訳は次の売却益であります。 機械装置及び運搬具 44百万円 その他の有形固定資産 6百万円 計 51百万円	固定資産処分益 内訳は次の売却益であります。 機械装置及び運搬具 30百万円 土地 2百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 33百万円																														
* 4	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損であります。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他の有形固定資産 24百万円 無形固定資産 0百万円 計 116百万円	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損であります。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他の有形固定資産 4百万円 計 94百万円																														
* 5	会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は2百万円であります。	—																														
* 6	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>物流加工用設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>減損の認識に至った経緯</td> <td>物流拠点の移転に伴う処分</td> </tr> <tr> <td>減損損失の金額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>	用途	物流加工用設備	種類	機械装置	場所	大阪府高槻市	減損の認識に至った経緯	物流拠点の移転に伴う処分	減損損失の金額	30百万円	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(46百万円)を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損の認識に至った経緯</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額	福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円	福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円	倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円
用途	物流加工用設備																															
種類	機械装置																															
場所	大阪府高槻市																															
減損の認識に至った経緯	物流拠点の移転に伴う処分																															
減損損失の金額	30百万円																															
用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額																												
福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円																												
福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円																												
倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	275,911	1,047,474	3,555	1,319,830

(注) 1. 自己株式の株式数増加1,047,474株は、平成19年7月27日の取締役会決議に基づく取得による増加1,019,000株および単元未満株式の買取りによる増加28,474株であります。

2. 自己株式の株式数減少3,555株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	265	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,319,830	883,032	33,120	2,169,742

(注) 1. 自己株式の株式数増加883,032株は、平成20年5月2日の取締役会決議に基づく取得による増加835,000株および単元未満株式の買取りによる増加48,032株であります。

2. 自己株式の株式数減少33,120株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	261	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,571百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 428百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,142百万円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,953百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 251百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,701百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,941百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,787	205	358	4,351	減価償却 累計額 相当額	1,291	75	128	1,495	期末残高 相当額	2,496	129	229	2,855	1年内	504百万円	1年超	2,351百万円	合計	2,855百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	1年内	579百万円	1年超	3,361百万円	合計	3,941百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">4,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,099百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,860	178	341	4,380	減価償却 累計額 相当額	1,656	93	180	1,930	期末残高 相当額	2,204	85	160	2,450	1年内	493百万円	1年超	1,956百万円	合計	2,450百万円	支払リース料	515百万円	減価償却費相当額	515百万円	1年内	756百万円	1年超	3,342百万円	合計	4,099百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額 相当額	3,787	205	358	4,351																																																																					
減価償却 累計額 相当額	1,291	75	128	1,495																																																																					
期末残高 相当額	2,496	129	229	2,855																																																																					
1年内	504百万円																																																																								
1年超	2,351百万円																																																																								
合計	2,855百万円																																																																								
支払リース料	472百万円																																																																								
減価償却費相当額	472百万円																																																																								
1年内	579百万円																																																																								
1年超	3,361百万円																																																																								
合計	3,941百万円																																																																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額 相当額	3,860	178	341	4,380																																																																					
減価償却 累計額 相当額	1,656	93	180	1,930																																																																					
期末残高 相当額	2,204	85	160	2,450																																																																					
1年内	493百万円																																																																								
1年超	1,956百万円																																																																								
合計	2,450百万円																																																																								
支払リース料	515百万円																																																																								
減価償却費相当額	515百万円																																																																								
1年内	756百万円																																																																								
1年超	3,342百万円																																																																								
合計	4,099百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,050	6,329	3,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,050	6,329	3,279
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	347	249	△97
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	8	△1
小計	357	258	△98
合計	3,407	6,588	3,180

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	0	—

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	826

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,104	3,242	1,137
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,104	3,242	1,137
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,466	1,149	△317
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9	6	△2
小計	1,476	1,156	△319
合計	3,581	4,399	817

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30	—	10

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	937

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的等 当社および一部の連結子会社においては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、当社においては、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的、ならびに地震により損壊した貨物の処理に要する人件費などを補填する目的で地震デリバティブを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクの回避、地震デリバティブは地震発生時の損失の補填が目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどありません。
(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部等で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関係のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

また、地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的等 当社および一部の連結子会社においては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、当社においては、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的、ならびに地震により損壊した貨物の処理に要する人件費などを補填する目的で地震デリバティブを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクの回避、地震デリバティブは地震発生時の損失の補填が目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどありません。
(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部等で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関係のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

また、地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△13,621百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,856百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,765百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△284百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)</td><td style="text-align: right;">△2,388百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,746百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△245百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△42百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(ロ)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△13,621百万円	② 年金資産	10,856百万円	③ 未積立退職給付債務	△2,765百万円	④ 未認識過去勤務債務	△284百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	661百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△2,388百万円	⑦ 前払年金費用	358百万円	⑧ 退職給付引当金	△2,746百万円	① 勤務費用	602百万円	② 利息費用	256百万円	③ 期待運用収益	△245百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△42百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△87百万円	⑥ 退職給付費用	484百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。なお、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。そのうち連結子会社3社は当連結会計年度中に適格退職年金制度を廃止し、うち2社は中小企業退職金共済制度、うち1社は企業年金基金に移行しており、3社とも退職一時金制度と併用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,968百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,468百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,500百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△417百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,340百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)</td><td style="text-align: right;">△1,578百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,015百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△201百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(ロ)同左</p>	① 退職給付債務	△12,968百万円	② 年金資産	8,468百万円	③ 未積立退職給付債務	△4,500百万円	④ 未認識過去勤務債務	△417百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	3,340百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△1,578百万円	⑦ 前払年金費用	437百万円	⑧ 退職給付引当金	△2,015百万円	① 勤務費用	575百万円	② 利息費用	234百万円	③ 期待運用収益	△201百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	153百万円	⑥ 退職給付費用	714百万円
① 退職給付債務	△13,621百万円																																																								
② 年金資産	10,856百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△2,765百万円																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△284百万円																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	661百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△2,388百万円																																																								
⑦ 前払年金費用	358百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金	△2,746百万円																																																								
① 勤務費用	602百万円																																																								
② 利息費用	256百万円																																																								
③ 期待運用収益	△245百万円																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△42百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△87百万円																																																								
⑥ 退職給付費用	484百万円																																																								
① 退職給付債務	△12,968百万円																																																								
② 年金資産	8,468百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△4,500百万円																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△417百万円																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	3,340百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△1,578百万円																																																								
⑦ 前払年金費用	437百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金	△2,015百万円																																																								
① 勤務費用	575百万円																																																								
② 利息費用	234百万円																																																								
③ 期待運用収益	△201百万円																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	153百万円																																																								
⑥ 退職給付費用	714百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 退職給付債務等の計算基礎 ① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 2.0% ③ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④ 過去勤務債務の処理年数 10年 ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注)各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により、それ ぞれ発生の際連結会計年度から費用処理すること としております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用しております。	(3) 退職給付債務等の計算基礎 ① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 2.0% ③ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④ 過去勤務債務の処理年数 10年 ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注)同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,664百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,096百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,314百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,279百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	37百万円	賞与引当金	459百万円	退職給付引当金	1,950百万円	役員退職慰労引当金	158百万円	固定資産未実現利益	333百万円	繰越欠損金	167百万円	減損損失	1,200百万円	その他	357百万円	繰延税金資産小計	4,664百万円	評価性引当額	△1,568百万円	繰延税金資産合計	3,096百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,314百万円	特別償却準備金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△1,279百万円	退職給付信託設定益	△356百万円	その他	△61百万円	繰延税金負債合計	△3,021百万円	繰延税金資産の純額	74百万円	流動資産－繰延税金資産	499百万円	固定資産－繰延税金資産	609百万円	固定負債－繰延税金負債	1,034百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,217百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,556百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,263百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△333百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,016百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10百万円	賞与引当金	446百万円	退職給付引当金	1,525百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	長期未払金	148百万円	固定資産未実現利益	322百万円	繰越欠損金	174百万円	減損損失	1,187百万円	その他	380百万円	繰延税金資産小計	4,217百万円	評価性引当額	△1,556百万円	繰延税金資産合計	2,661百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,263百万円	特別償却準備金	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△333百万円	退職給付信託設定益	△356百万円	その他	△56百万円	繰延税金負債合計	△2,016百万円	繰延税金資産の純額	644百万円	流動資産－繰延税金資産	472百万円	固定資産－繰延税金資産	700百万円	固定負債－繰延税金負債	528百万円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.3%	受取配当等益金不算入項目	△4.9%	住民税均等割	1.6%	持分法投資損益	△5.8%	評価性引当額	0.5%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	37百万円																																																																																																																
賞与引当金	459百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,950百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	333百万円																																																																																																																
繰越欠損金	167百万円																																																																																																																
減損損失	1,200百万円																																																																																																																
その他	357百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,664百万円																																																																																																																
評価性引当額	△1,568百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,096百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△1,314百万円																																																																																																																
特別償却準備金	△9百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,279百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益	△356百万円																																																																																																																
その他	△61百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△3,021百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	74百万円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	499百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	609百万円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	1,034百万円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	10百万円																																																																																																																
賞与引当金	446百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,525百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																																																
長期未払金	148百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	322百万円																																																																																																																
繰越欠損金	174百万円																																																																																																																
減損損失	1,187百万円																																																																																																																
その他	380百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,217百万円																																																																																																																
評価性引当額	△1,556百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,661百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△1,263百万円																																																																																																																
特別償却準備金	△6百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△333百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益	△356百万円																																																																																																																
その他	△56百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,016百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	644百万円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	472百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	700百万円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	528百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																																																																
受取配当等益金不算入項目	△4.9%																																																																																																																
住民税均等割	1.6%																																																																																																																
持分法投資損益	△5.8%																																																																																																																
評価性引当額	0.5%																																																																																																																
その他	3.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,037	1,423	86,460	—	86,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,285	1,313	(1,313)	—
計	85,065	2,709	87,774	(1,313)	86,460
営業費用	81,250	2,551	83,801	(1,347)	82,454
営業利益	3,815	157	3,972	33	4,006
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本的支出					
資産	91,843	1,900	93,743	(3,515)	90,227
減価償却費	2,813	168	2,981	—	2,981
減損損失	—	30	30	—	30
資本的支出	4,197	20	4,217	—	4,217

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、総合物流事業が103百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業費用は、総合物流事業が92百万円、その他の事業が14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,384	1,111	82,496	—	82,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,077	1,102	(1,102)	—
計	81,409	2,189	83,598	(1,102)	82,496
営業費用	79,259	2,066	81,325	(1,147)	80,178
営業利益	2,150	122	2,273	44	2,317
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本的支出					
資産	87,473	1,760	89,234	(2,818)	86,415
減価償却費	3,085	51	3,137	—	3,137
減損損失	46	—	46	—	46
資本的支出	5,272	11	5,283	—	5,283

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～7年としておりましたが、当連結会計年度より主として10～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。これにより、営業費用は、総合物流事業が68百万円、その他の事業が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等 (人)	事業上 の 関係				
関連 会社	四日市港 国際物流 センター 株式会社	三重県 四日市 市	150	倉庫施設の 賃貸および 管理運営	(直接)50	兼任 2	倉庫施設 を賃借し ている	(注) 債務保証	1,046	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していません。また、当社取締役相談役 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	四日市港国際 物流センター 株式会社	三重県四 日市市	150	倉庫施設の 賃貸および 管理運営	(直接)50	倉庫施設を 賃借してい る	(注) 債務保証	761	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していません。また、当社取締役相談役 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中部コールセンター株式会社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

流動資産合計	536 百万円
固定資産合計	9,632 百万円
流動負債合計	2,363 百万円
固定負債合計	3,198 百万円
純資産合計	4,607 百万円
売上高	3,350 百万円
税引前当期純利益金額	1,003 百万円
当期純利益金額	598 百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円67銭	1株当たり純資産額	514円42銭
1株当たり当期純利益金額	34円68銭	1株当たり当期純利益金額	22円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,521	34,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,118	1,021
(うち少数株主持分)	1,118	1,021
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,403	33,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,822	64,972

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,305	1,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,305	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,482	65,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	3,658
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	3,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本トランスシ ティ株式会社	第3回無担保社債	平成13年 7月19日	2,500	—	年 1.47	無担保社債	平成20年7月
日本トランスシ ティ株式会社	第4回無担保社債	平成13年 7月19日	1,500	—	年 1.41	無担保社債	平成20年7月
日本トランスシ ティ株式会社	第5回無担保社債	平成13年 9月28日	4,000	—	年 1.76	無担保社債	平成20年9月
日本トランスシ ティ株式会社	ユーロ円建転換 社債型新株予約 権付社債 (注1, 3)	平成16年 9月21日	1,500	1,500 (1,500)	年 0.00	無担保社債	平成21年9月
合計	—	—	9,500	1,500 (1,500)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	—	—	—	—

3 新株予約権付社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額	50,000,000円
株式の発行価格	1株当たり 410円
発行価額の総額	1,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日から 平成21年9月7日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,675	3,661	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,234	1,994	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	69	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,078	22,884	1.37	平成22年4月 ～平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	241	—	平成22年1月 ～平成32年10月
合計	18,987	28,851	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高をもとにして、加重平均にて計算しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,444	733	7,587	3,922
リース債務	71	70	57	27

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、決算日が12月31日であるTrancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. の残高を当期末残高に含めているため、平成22年1月～となっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等は次のとおりであります。

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	22,166	21,999	21,284	17,044
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (百万円)	1,151	937	640	△329
四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (百万円)	646	574	397	△165
1株当たり 四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (△) (円)	9.83	8.76	6.09	△2.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,952	※2 8,580
受取手形	765	577
営業未収金	※3 12,350	※3 9,824
貯蔵品	17	15
前払費用	172	145
繰延税金資産	276	261
短期貸付金	30	29
関係会社短期貸付金	182	722
立替金	961	742
その他	136	238
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	23,832	21,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,296	※5 12,167
構築物（純額）	633	1,254
機械及び装置（純額）	747	901
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	590	524
工具、器具及び備品（純額）	840	935
土地	※2, ※4 25,658	※2, ※4 25,643
リース資産（純額）	—	21
建設仮勘定	505	0
有形固定資産合計	※1 39,272	※1 41,448
無形固定資産		
借地権	9	—
施設負担金	26	—
ソフトウェア	638	509
電話施設利用権等	37	—
その他	—	72
無形固定資産合計	711	581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,918	4,934
関係会社株式	3,078	3,080
出資金	0	0
長期貸付金	57	28
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	650	—
破産更生債権等	2	19
長期前払費用	359	447
差入保証金	948	937
その他	592	608
貸倒引当金	△22	△34
投資その他の資産合計	12,589	10,025
固定資産合計	52,573	52,055
資産合計	76,405	73,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,407	1,053
営業未払金	※3 7,158	※3 5,569
短期借入金	2,570	3,570
関係会社短期借入金	2,223	2,315
1年内返済予定の長期借入金	1,872	1,664
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,500
リース債務	—	8
未払金	870	616
未払費用	199	170
未払法人税等	176	18
前受金	38	27
預り金	420	247
賞与引当金	678	665
設備関係支払手形	628	145
その他	4	4
流動負債合計	26,248	17,576
固定負債		
新株予約権付社債	1,500	—
長期借入金	9,679	19,018
リース債務	—	24
繰延税金負債	964	465
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,281	※4 5,280
退職給付引当金	1,625	912
役員退職慰労引当金	339	—
その他	※2 245	※2 605
固定負債合計	19,635	26,306
負債合計	45,884	43,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	193	189
資本剰余金合計	6,737	6,734
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	1,939	1,865
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	6,349	6,794
利益剰余金合計	16,292	16,662
自己株式	△645	△940
株主資本合計	30,813	30,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	433
土地再評価差額金	※4 △2,017	※4 △2,018
評価・換算差額等合計	△291	△1,584
純資産合計	30,521	29,299
負債純資産合計	76,405	73,182

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
倉庫保管料	8,133	—
倉庫荷役料	3,378	—
倉庫収入	—	30,326
上屋保管料	1,698	—
船内荷役料	5,135	—
沿岸荷役料	2,901	—
海上運送取扱作業料	2,776	—
港湾運送収入	—	19,434
貨物自動車運送料	17,494	—
配送料	9,466	—
運送収入	—	18,234
国際輸送収入	9,394	6,689
附帯・物流加工料	17,169	—
その他の収入	2,882	1,822
売上高合計	80,431	76,507
売上原価		
再保管料	2,262	—
保険料	201	—
倉庫荷役賃	3,488	—
船内荷役賃	1,886	—
沿岸荷役賃	1,705	—
海上運送取扱作業賃	1,267	—
貨物自動車運送下払	15,275	—
車両運行費	265	—
配送費用	7,239	—
国際輸送費用	8,362	—
附帯・物流加工費用	14,848	—
作業諸費	—	53,736
燃料動力費	617	—
賃借料	5,921	6,023
営繕費	842	—
減価償却費	1,673	1,907
給料及び手当	3,974	—
賞与引当金繰入額	551	—
退職給付費用	202	—
福利厚生費	754	—
人件費	—	5,503
旅費交通費及び通信費	456	—
諸用度費	573	—
租税公課	411	—
その他	1,340	4,202
売上原価合計	※1 74,123	※1 71,373
売上総利益	6,307	5,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	—
給料及び手当	920	—
人件費	—	※7 1,732
賞与引当金繰入額	127	—
退職給付費用	20	—
役員退職慰労引当金繰入額	40	9
福利厚生費	361	—
旅費交通費及び通信費	130	144
諸用度費	226	—
賃借料	154	144
減価償却費	184	211
業務委託費	719	659
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	384	683
販売費及び一般管理費合計	※1 3,549	※1 3,600
営業利益	2,757	1,532
営業外収益		
受取利息	101	70
受取配当金	226	324
受取地代家賃	51	53
雑収入	46	37
営業外収益合計	※2 426	※2 485
営業外費用		
支払利息	206	262
社債利息	128	51
シンジケートローン手数料	—	49
為替差損	50	9
雑損失	31	15
営業外費用合計	416	388
経常利益	2,767	1,630
特別利益		
固定資産処分益	※3 10	※3 19
関係会社清算益	—	48
その他	1	0
特別利益合計	12	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 86	※4 82
投資有価証券評価損	49	11
関係会社株式評価損	27	15
減損損失	—	※6 46
リース解約損	22	—
会員権評価損	※5 2	—
その他	—	8
特別損失合計	188	164
税引前当期純利益	2,591	1,534
法人税、住民税及び事業税	569	226
法人税等調整額	518	380
法人税等合計	1,088	607
当期純利益	1,503	927

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,544	6,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,544	6,544
その他資本剰余金		
前期末残高	193	193
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	193	189
資本剰余金合計		
前期末残高	6,738	6,737
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	6,737	6,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	12	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	2
特別償却準備金の取崩	△8	△3
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,278	1,939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	733	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△72	△74
当期変動額合計	661	△74
当期末残高	1,939	1,865
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	733	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△733	—
当期変動額合計	△733	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,331	6,349
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	1,503	927
固定資産圧縮積立金の積立	△733	—
固定資産圧縮積立金の取崩	72	74
特別償却準備金の積立	—	△2
特別償却準備金の取崩	8	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	733	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	1,018	445
当期末残高	6,349	6,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,355	16,292
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	1,503	927
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	937	369
当期末残高	16,292	16,662
自己株式		
前期末残高	△138	△645
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△311
自己株式の処分	1	15
当期変動額合計	△507	△295
当期末残高	△645	△940
株主資本合計		
前期末残高	30,383	30,813
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	1,503	927
自己株式の取得	△509	△311
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	429	70
当期末残高	30,813	30,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,386	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	△1,292
当期変動額合計	△1,660	△1,292
当期末残高	1,726	433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,017	△2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2,017	△2,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,369	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	△1,292
当期変動額合計	△1,660	△1,292
当期末残高	△291	△1,584
純資産合計		
前期末残高	31,752	30,521
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△558
当期純利益	1,503	927
自己株式の取得	△509	△311
自己株式の処分	1	12
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	△1,292
当期変動額合計	△1,231	△1,221
当期末残高	30,521	29,299

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方 法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～7年としておりましたが、当事業年度より主として10～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度	当事業年度
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、未払額369百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

前事業年度	当事業年度				
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。 取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金の利息				
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																	
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「借地権」(当事業年度9百万円)、「施設負担金」(当事業年度21百万円)および「電話施設利用権等」(当事業年度36百万円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前事業年度9百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記を行っております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するとともに、財務諸表の比較可能性を向上するため、下記の勘定科目の変更を行っております。</p> <p>また、合わせて財務諸表と連結財務諸表「事業の種類別セグメント情報」との開示内容の比較可能性を向上するため、売上高について次のとおり事業別に一括表示するとともに「附帯・物流加工料」「配送料」および「その他の収入」をそれぞれの事業に含めて表示することに変更しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">売上高</td> <td>倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">倉庫収入</td> </tr> <tr> <td>倉庫荷役料</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> <tr> <td>附帯・物流加工料</td> <td style="text-align: right;">10,457</td> </tr> <tr> <td>配送料</td> <td style="text-align: right;">7,387</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>上屋保管料</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">港湾運送 収入</td> </tr> <tr> <td>船内荷役料</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>沿岸荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>海上運送取扱作業料</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>附帯・物流加工料</td> <td style="text-align: right;">5,486</td> </tr> <tr> <td>配送料</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>貨物自動車運送料</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">運送収入</td> </tr> <tr> <td>附帯・物流加工料</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">売上原価</td> <td>再保管料</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">作業諸費</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>倉庫荷役賃</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> <tr> <td>船内荷役賃</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>沿岸荷役賃</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>海上運送取扱作業賃</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>貨物自動車運送下払</td> <td style="text-align: right;">14,568</td> </tr> <tr> <td>車両運行費</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>配送費用</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>国際輸送費用</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> </tr> <tr> <td>附帯・物流加工費用</td> <td style="text-align: right;">15,164</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度		表示科目	金額 (百万円)	表示科目	売上高	倉庫保管料	8,561	倉庫収入	倉庫荷役料	3,204	附帯・物流加工料	10,457	配送料	7,387	その他の収入	715	上屋保管料	1,901	港湾運送 収入	船内荷役料	5,072	沿岸荷役料	2,550	海上運送取扱作業料	2,473	附帯・物流加工料	5,486	配送料	1,831	その他の収入	116	貨物自動車運送料	16,479	運送収入	附帯・物流加工料	1,300	その他の収入	453	売上原価	再保管料	2,477	作業諸費	保険料	211	倉庫荷役賃	3,496	船内荷役賃	1,811	沿岸荷役賃	1,555	海上運送取扱作業賃	1,216	貨物自動車運送下払	14,568	車両運行費	215	配送費用	7,080	国際輸送費用	5,938	附帯・物流加工費用	15,164
	前事業年度		当事業年度																																																															
	表示科目	金額 (百万円)	表示科目																																																															
売上高	倉庫保管料	8,561	倉庫収入																																																															
	倉庫荷役料	3,204																																																																
	附帯・物流加工料	10,457																																																																
	配送料	7,387																																																																
	その他の収入	715																																																																
	上屋保管料	1,901	港湾運送 収入																																																															
	船内荷役料	5,072																																																																
	沿岸荷役料	2,550																																																																
	海上運送取扱作業料	2,473																																																																
	附帯・物流加工料	5,486																																																																
配送料	1,831																																																																	
その他の収入	116																																																																	
貨物自動車運送料	16,479	運送収入																																																																
附帯・物流加工料	1,300																																																																	
その他の収入	453																																																																	
売上原価	再保管料	2,477	作業諸費																																																															
	保険料	211																																																																
	倉庫荷役賃	3,496																																																																
	船内荷役賃	1,811																																																																
	沿岸荷役賃	1,555																																																																
	海上運送取扱作業賃	1,216																																																																
	貨物自動車運送下払	14,568																																																																
	車両運行費	215																																																																
	配送費用	7,080																																																																
	国際輸送費用	5,938																																																																
附帯・物流加工費用	15,164																																																																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		給料及び手当	3,841	人件費
		賞与引当金繰入額	539	
		退職給付費用	379	
		福利厚生費	742	
	売上原価	燃料動力費	637	その他
	営繕費	806		
	旅費交通費及び通信費	425		
	諸用度費	380		
	租税公課	539		
	販売費 及び一般 管理費	役員報酬	308	人件費
		給料及び手当	871	
		賞与引当金繰入額	125	
		退職給付費用	66	
		福利厚生費	359	
	諸用度費	234	その他	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 29,610百万円	有形固定資産の減価償却累計額 30,512百万円
* 2	この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しているが、対応する債務はありません。 上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。	この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しているが、対応する債務はありません。 上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。
* 3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収金 470百万円 営業未払金 2,767百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収金 309百万円 営業未払金 2,351百万円
* 4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,411百万円	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,223百万円
* 5	—————	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円 なお、補助金収入と固定資産圧縮損をそれぞれ99百万円相殺して表示しております。
6	偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 1,046百万円(450百万円) トランスシティロジスティクス中部株式会社 4,353百万円(一百万円) Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 330百万円(330百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 10百万円	偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 761百万円(450百万円) トランスシティロジスティクス中部株式会社 3,989百万円(一百万円) Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 223百万円(223百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
* 1	<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>倉庫荷役賃</td> <td>3,039百万円</td> <td>配送費用</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>船内荷役賃</td> <td>1,656百万円</td> <td>附帯作業賃</td> <td>10,981百万円</td> </tr> <tr> <td>沿岸荷役賃</td> <td>1,244百万円</td> <td>その他</td> <td>7,437百万円</td> </tr> <tr> <td>貨物自動車 運送下払</td> <td>2,621百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3">28,692百万円</td> </tr> </table>	倉庫荷役賃	3,039百万円	配送費用	1,711百万円	船内荷役賃	1,656百万円	附帯作業賃	10,981百万円	沿岸荷役賃	1,244百万円	その他	7,437百万円	貨物自動車 運送下払	2,621百万円			計	28,692百万円			<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>作業諸費</td> <td>24,786百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,316百万円</td> </tr> </table>	作業諸費	24,786百万円	その他	3,530百万円	計	28,316百万円
倉庫荷役賃	3,039百万円	配送費用	1,711百万円																									
船内荷役賃	1,656百万円	附帯作業賃	10,981百万円																									
沿岸荷役賃	1,244百万円	その他	7,437百万円																									
貨物自動車 運送下払	2,621百万円																											
計	28,692百万円																											
作業諸費	24,786百万円																											
その他	3,530百万円																											
計	28,316百万円																											
* 2	<p>関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	受取利息	49百万円	受取配当金	68百万円	受取地代家賃	42百万円	<p>関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	受取利息	38百万円	受取配当金	149百万円	受取地代家賃	42百万円														
受取利息	49百万円																											
受取配当金	68百万円																											
受取地代家賃	42百万円																											
受取利息	38百万円																											
受取配当金	149百万円																											
受取地代家賃	42百万円																											
* 3	<p>内訳は次の売却益であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	車両運搬具	4百万円	その他	0百万円	計	10百万円	<p>内訳は次の売却益であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	12百万円	その他	2百万円	計	19百万円										
建物	5百万円																											
車両運搬具	4百万円																											
その他	0百万円																											
計	10百万円																											
機械及び装置	4百万円																											
車両運搬具	12百万円																											
その他	2百万円																											
計	19百万円																											
* 4	<p>内訳は次の除却損および売却損であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	62百万円	構築物	15百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	86百万円	<p>内訳は次の除却損および売却損であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	建物	68百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	3百万円	計	82百万円		
建物	62百万円																											
構築物	15百万円																											
機械及び装置	2百万円																											
車両運搬具	1百万円																											
工具器具及び備品	5百万円																											
計	86百万円																											
建物	68百万円																											
構築物	2百万円																											
機械及び装置	6百万円																											
車両運搬具	1百万円																											
工具器具及び備品	3百万円																											
計	82百万円																											
* 5	<p>会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は2百万円 であります。</p>	—————																										
* 6	—————	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失（46百万円）を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損の認識に至った経緯</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額	福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円	福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円	倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円						
用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額																								
福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円																								
福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円																								
倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円																								
* 7	—————	<p>人件費に含まれている賞与引当金繰入額 125百万円</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	275,245	1,047,474	3,555	1,319,164

(変動事由の概要)

1. 自己株式の株式数増加1,047,474株は、平成19年7月27日取締役会決議に基づく取得による増加1,019,000株および単元未満株式の買取による増加28,474株であります。
2. 自己株式の株式数減少3,555株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,319,164	883,032	33,120	2,169,076

(変動事由の概要)

1. 自己株式の株式数増加883,032株は、平成20年5月2日取締役会決議に基づく取得による増加835,000株および単元未満株式の買取による増加48,032株であります。
2. 自己株式の株式数減少33,120株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,852百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	39	149	349	607	減価償却累計額相当額	38	10	55	119	223	期末残高相当額	31	29	93	229	384	1年内	129百万円	1年超	255百万円	合計	384百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	1年内	536百万円	1年超	3,315百万円	合計	3,852百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 総合物流事業における情報機器(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3 オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	132	59	118	341	652	減価償却累計額相当額	59	22	59	180	322	期末残高相当額	72	37	59	160	329	1年内	121百万円	1年超	207百万円	合計	329百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	1年内	722百万円	1年超	3,320百万円	合計	4,043百万円
	機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
取得価額相当額	69	39	149	349	607																																																																												
減価償却累計額相当額	38	10	55	119	223																																																																												
期末残高相当額	31	29	93	229	384																																																																												
1年内	129百万円																																																																																
1年超	255百万円																																																																																
合計	384百万円																																																																																
支払リース料	180百万円																																																																																
減価償却費相当額	180百万円																																																																																
1年内	536百万円																																																																																
1年超	3,315百万円																																																																																
合計	3,852百万円																																																																																
	機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
取得価額相当額	132	59	118	341	652																																																																												
減価償却累計額相当額	59	22	59	180	322																																																																												
期末残高相当額	72	37	59	160	329																																																																												
1年内	121百万円																																																																																
1年超	207百万円																																																																																
合計	329百万円																																																																																
支払リース料	136百万円																																																																																
減価償却費相当額	136百万円																																																																																
1年内	722百万円																																																																																
1年超	3,320百万円																																																																																
合計	4,043百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 23百万円	未払事業税 4百万円
賞与引当金 272百万円	賞与引当金 266百万円
退職給付引当金 1,538百万円	退職給付引当金 1,116百万円
役員退職慰労引当金 136百万円	長期未払金 148百万円
その他 308百万円	その他 322百万円
繰延税金資産小計 2,278百万円	繰延税金資産小計 1,859百万円
評価性引当額 Δ 152百万円	評価性引当額 Δ 163百万円
繰延税金資産合計 2,126百万円	繰延税金資産合計 1,695百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 1,298百万円	固定資産圧縮積立金 Δ 1,248百万円
特別償却準備金 Δ 2百万円	特別償却準備金 Δ 1百万円
その他有価証券評価差額金 Δ 1,156百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 291百万円
退職給付信託設定益 Δ 356百万円	退職給付信託設定益 Δ 356百万円
繰延税金負債合計 Δ 2,813百万円	繰延税金負債合計 Δ 1,898百万円
繰延税金資産の純額 Δ 687百万円	繰延税金資産の純額 Δ 203百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円69銭	1株当たり純資産額	450円95銭
1株当たり当期純利益金額	22円61銭	1株当たり当期純利益金額	14円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円42銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,521	29,299
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,521	29,299
普通株式の発行済株式数(千株)	67,142	67,142
普通株式の自己株式数(千株)	1,319	2,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	65,823	64,973

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,503	927
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,503	927
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,483	65,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3,658	3,658
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	3,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,432,600	1,157
		株式会社百五銀行	1,164,000	586
		東京海上ホールディングス株式会社	165,400	396
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		株式会社三重銀行	1,159,000	355
		日本ガイシ株式会社	200,000	301
		セイノーホールディングス株式会社	479,000	227
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,090,500	205
		株式会社イオン銀行	3,000	150
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	146
	その他(70銘柄)	2,449,319	1,028	
計		9,615,564	4,927	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		三重県応援ファンド	10,000,000口
計		10,000,000口	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,734	2,882	565 (43) [99]	32,050	19,883	850	12,167
構築物	2,784	801	18 (3)	3,568	2,313	176	1,254
機械及び装置	3,523	334	142 (0)	3,715	2,813	171	901
船舶	15	—	—	15	14	0	0
車両運搬具	3,821	338	416	3,743	3,219	384	524
工具、器具及び備品	2,840	425	67 (0)	3,198	2,263	326	935
土地	25,658	—	15	25,643	—	—	25,643
リース資産(有形)	—	25	—	25	3	3	21
建設仮勘定	505	2,201	2,705	0	—	—	0
有形固定資産計	68,883	7,009	3,931 (46) [99]	71,961	30,512	1,914	41,448
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,507	1,997	194	509
その他	—	—	—	884	811	9	72
無形固定資産計	—	—	—	3,391	2,809	203	581
長期前払費用	359	1,581	1,493	447	—	—	447

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新門司物流センター(倉庫・事務所等)	1,616百万円
	亀山物流センター(倉庫・事務所等)	870百万円
構築物	霞モータープール(アスファルト舗装等)	377百万円
	亀山物流センター(アスファルト舗装等)	203百万円
	新門司物流センター(アスファルト舗装等)	124百万円

2 長期前払費用は1年を超える前払年金費用等であります。

3 当期減少額欄()数字は、減損損失計上額(内数)であります。

4 当期減少額欄[]数字は、建物に関して取得価額から控除している圧縮記帳額[内数]であります。

5 無形固定資産の総額の当該事業年度における増加額および減少額がいずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

6 前事業年度まで無形固定資産において「借地権」「施設負担金」および「電話施設利用権等」を区分掲記しておりましたが、表示方法を変更したことにより、「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	29	4	15	46
賞与引当金	678	665	678	—	665
役員退職慰労引当金	339	9	—	349	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額14百万円、債権の回収による取崩額0百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩額349百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

〔1〕 流動資産

(I) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	1,293
普通預金	3,727
定期預金	3,531
別段預金	6
小計	8,558
計	8,580

(II) 受取手形

内訳	金額(百万円)
辻製油株式会社	97
株式会社サナ流通	73
千住金属工業株式会社	68
上野製薬株式会社	67
サンポット株式会社	32
その他	237
計	577

受取手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成21年4月満期	198
5月 "	165
6月 "	128
7月 "	75
8月 "	9
9月 "	0
計	577

(Ⅲ) 営業未収金

内訳	金額(百万円)
イオングローバルS C M株式会社	830
日本ポリプロ株式会社	787
日本ポリエチレン株式会社	780
J S R 物流株式会社	352
株式会社プライムポリマー	294
その他	6,778
計	9,824

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,350	88,528	91,054	9,824	90.2	45.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(Ⅳ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
災害用備蓄品	4
トラック用燃料	2
ブルーシート	0
その他	7
計	15

② 負債の部

〔1〕流動負債

(I)支払手形

内訳	金額(百万円)
新和運輸株式会社	9
東海ワークス株式会社	9
シンコー運輸倉庫有限公司	9
有限会社東経運輸	8
紀北運送株式会社	8
その他	1,008
計	1,053

支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成21年4月 満期	383
5月 "	367
6月 "	296
7月 "	5
計	1,053

(II)営業未払金

区分	金額(百万円)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	796
中部コールセンター株式会社	268
四日市海運株式会社	173
四日市物流サービス株式会社	147
高橋梱包運輸株式会社	122
その他	4,061
計	5,569

(III)設備支払手形

内訳	金額(百万円)
中部TCM株式会社	102
株式会社誠文社	30
トヨタL&F中部株式会社	10
その他	1
計	145

設備支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成21年4月満期	38
5月 "	102
6月 "	4
計	145

〔2〕 固定負債

(I) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三重銀行	3,550
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,075
株式会社百五銀行	2,860
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,912
その他	7,621
計	19,018

(II) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債5,280百万円は、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.trancy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の行使をすることができません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
- 必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|--|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 第95期
第1四半期
第95期
第2四半期
第95期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日
平成20年7月1日
平成20年9月30日
平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出
平成20年11月12日
関東財務局長に提出
平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | | | | 平成20年10月30日
関東財務局長に提出 |
| | 第95期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る訂正報告書およびその確認書であります。 | | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成20年4月14日
平成20年6月6日
平成20年7月8日
平成20年8月8日
平成20年9月4日
平成20年10月7日
平成20年11月7日
平成20年12月5日
平成21年1月9日
平成21年2月9日
平成21年3月9日
平成21年4月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	昭	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		順	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	日本トランスシティ株式会社
【英訳名】	Japan Transcity Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 長久
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	三重県四日市市千歳町6番地の6
【縦覧に供する場所】	日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル) 日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店 (東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルヂング) 日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店 (大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林長久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社Trancy Logistics America Corporation、朝日海運株式会社、四日市海運株式会社、四日市ポートサービス株式会社、極東冷蔵株式会社および株式会社東西荷扱所を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、上記以外の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上を占める当社を「重要な事業拠点」としております。評価対象とする業務プロセスとして、当社の事業目的に大きく関わる「売上」に係る勘定科目に至る業務プロセスを選定し、棚卸資産については、事業目的に大きく関わるものではなく、かつ金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、含めておりません。取引種類としては、「売上」の95%以上を占める、主幹事業（総合物流業）を構成する倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における売上に至る業務プロセスを評価範囲とし、それらの業種に関わる全事業部門を対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林長久は、当社の第95期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。